

# 県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



## 裏金事件や辺野古米軍基地問題など 知事の政治姿勢は

知事の政治姿勢について党県議は、まず自民党の裏金事件をとりあげ、金権腐敗政治の根を絶つために企業・団体献金の全面禁止が必要と強調し、事件の認識を質問しました。知事は「国会審議を見守りたい」と応じました。

沖縄辺野古への米軍新基地建設では、国による代執行の強行が許されると「地方自治破壊のやり方が広がることになる」と厳しく指

摘。地方自治を尊重するかが問わされていると迫りました。知事は「法令上は適切なもの」と答弁しました。

災害と原発では、能登半島地震の被災状況を見ても日本に原発の適地はなく、原発依存をやめ再エネの利用拡大が必要と強調。県として原発事故発生時の防災計画や脱原発に向けた再エネ利用の拡大を求めました。

## 専門性ある部署の会計年度任用職員は 正規職員として採用すべき

国家資格を有する消費生活相談員や、女性のDV・性被害の相談を支援する女性相談員のほとんどが会計年度任用職員の採用で官製ワーキングプア状態になっていると指摘。来年度は5年間継続して任用してきた職員が再度任用の上限回数に達していると述べ、「担っているのは圧倒的に女性職員が多い。高度な知識と専門性をもった職員が、雇い止めの不安に

さらさらながら非常勤の身分のまま対応するのはあまりにもひどすぎるのではないか。誇りややりがいを持って従事できるよう正規職員での任用をすべき」と強く要望しました。

総務部長は、「必要に応じて見直していく」と答弁。5年の任用上限については「再度任用されることも可能」と答えました。

## ゼロカーボン社会実現のために ZEH住宅の建設促進を

党県議は、ゼロカーボン社会の実現のために住宅の高断熱化は避けて通れない課題だと述べました。

2025年4月から新築住宅は断熱等級4が義務化されますが、「日本基準は欧米では違法建築とみなされ、国の対策は大変遅れている」と強調。省エネ推進のための家庭部門の県目標について「2030年には全ての新築住

宅は欧米基準の断熱等級6、7に引き上げるべきではないか」と提案しました。

知事は、「国は前倒しで25年度以降の早期に新築住宅のZEH水準（断熱等級5）を目指している」と述べ、断熱基準の引き上げについては「現状では課題がある」「今後目指す方向」と応じました。

## 人工内耳装着児(重度難聴児)に支援を

重度難聴で人工内耳を装着する子どもへの支援や難聴者への救急安心センター「#7119」の改善を求めました。

人工内耳セットは自費で購入すると両耳で約100万円かかり、予備を購入できずプールを諦める子どももいる現状を述べ、「今、異次元の少子化対策が言われており、この子らに今こそ行政として手を差し伸べる時ではないか。

人工内耳外機に助成制度を設けている市町村もあるが、内容に格差がある」と県の認識と今後の対応を質しました。

健康福祉部長は「市町村が実施主体であり、県は一定の補助を行い支援している。国に補助制度の改善を強く要望していく」と答弁。「#7119」は来年度からメールの受信環境を整えると答えました。

## 令和6年度 長野県一般会計予算(案) に対する反対討論

令和6年度当初予算案の総額は、一般会計9991億円余。知事は「子育てしやすい環境づくり」に予算を重点配分し経済的負担の軽減に取り組むとしています。

党県議は「子育てしやすい環境づくり」の緊急性・重要性からみて予算案は不十分と指摘。県の調査で「ひとり親家庭」の7割が食料を買えなかった経験があったと回答しており、物価高騰に賃金の引き上げが追いついていない。県が、特別支援学校の給食費の値上げを実施し、小・中学校の給食費の無償化には消極的な姿勢を変えていないことを批判し、県の人口が200万人を割り込んだ中で少子化・人口減少対策は先送りできないと主張しました。

党県議は、多くの県民が不安や困難を抱えながら将来に希望を求めていることをあげて、教育費の負担軽減、子育てできる雇用のルールとまともな賃上げなど、安心して働き子育てできる環境づくりにむけた緊急で抜本的な対応を求めました。

## 新年度予算で 子育て支援策が 前進

### 世論と運動が 県政を動かす

新年度から子ども医療費助成が前進しました。

通院の助成が小学3年までから中学3年までに対象が拡充しました。

また3歳未満児の保育料減免も拡充し、3人目以降は同時入所でなくても無料で、第2子は市町村と折半で半額になります。

県民の世論と党県議団の粘り強い取り組みで要望が実りました。

### 新体制が決まりました



藤岡義英議員

県民文化健康福祉委員会  
広報委員

山口典久議員

環境文教委員会  
議会運営委員

両角友成議員

農政林務委員会  
障がい者施策推進協議会委員

和田明子議員

産業観光企業委員会  
決算特別委員会

毛利栄子議員

総務企画警察委員会  
総務企画警察委員会